

ペルー

Republic of Peru

	2015年	2016年	2017年
①人口：3,123万人（2017年）			
②面積：128万5,216km ²			
③1人当たりGDP：6,762米ドル （2017年）			
④実質GDP成長率（%）	3.3	4.0	2.5
⑤消費者物価上昇率（%）	4.4	3.2	1.4
⑥失業率（%）	3.5	4.2	n.a.
⑦貿易収支（100万米ドル）	△4,357	93	4,474
⑧経常収支（100万米ドル）	△9,169	△5,304	△2,720
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	61,485	61,686	63,621
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	73,274	74,651	76,894
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ソル、期中平均）	3.19	3.38	3.26

〔注〕⑥：全国都市部の失業率
〔出所〕①②：ペルー情報統計院（INEI）、③：IMF、④⑤⑧～⑪：ペルー中央準備銀行「Nota Semanal」、⑥：労働雇用促進省（MTPE）、⑦：国家
税務監督庁（SUNAT）

2017年のペルー経済は、国内北部を中心とした豪雨被害や汚職による大型インフラ・プロジェクトの頓挫により実質GDP成長率は2.5%となった。貿易は、主力の銅が国際価格の回復および増産により大きく伸びた結果、貿易収支黒字幅が大きく拡大した。対内直接投資は、鉱業部門が急増したものの、サービス部門の減少により、全体では前年比1.4%減となった。対日貿易は輸出が49.1%増と拡大し、輸入は0.4%減と横ばいとなった。

好調な内需により景気は回復基調

2017年のペルー経済は、年初のエルニーニョ現象の影響を受けた異常気象の影響と汚職発覚による大型プロジェクトの頓挫が影響し、GDP成長率は2.5%と3年ぶりに鈍化した。

エルニーニョの影響は、太平洋側、特に農業地帯である北部を中心に記録的な豪雨をもたらす形で表れた。これにより、河川の氾濫や土砂崩れなどが発生し、一部の地域では道路インフラが利用不可能な状況となった。首都リマ近郊でも橋梁の流失などで物流が打撃を受け、経済にマイナスの影響を及ぼした。

また、国内の主要なインフラ・プロジェクトに多く参画するブラジルのゼネコン・オデブレヒト社による贈賄の汚職が明るみとなった。これにより、同社がコンソーシアムに参加していた南部ガスパイプライン敷設プロジェクトや、北西部沿岸に位置するラ・リベルター州の

農業灌漑インフラ施設チャビモチックの第3フェーズの工事が頓挫した。この汚職の問題を受け、政府は公共事業の見直しを余儀なくされ、その結果公的投資が2.3%減へ落ち込んだ。他方、民間投資は鉱物資源の国際価格の回復に伴い鉱業投資が12.3%増と大きく伸び、前年までの3年連続のマイナスから0.3%のプラスとなった。これにより、総固定投資は0.3%減と前年までのマイナス幅（4.7%減）を大幅に縮小させることとなった。

また、需要項目で最も寄与度の高い民間支出が輸送インフラ寸断の影響を受けて伸び悩んだ。雇用情勢および給与所得の低下で消費者心理は悪化し、卸売りや商業が低迷した。その結果、民間最終消費支出の伸び率は前年の3.3%を下回る2.5%にとどまった。

2017年には政界汚職が経済に悪影響を与えた。クチンスキー大統領が過去の大任歴任中にオデブレヒト社から多額の委託費を受けていたことが明らかになったことを受け、2度にわたる国会での罷免動議を経て、最終的に自ら辞任するに至った。憲法に基づきビスカラ第一副大統領が就任して政治的混乱は回避したものの、民間支出および公的投資にはマイナスとなった。

なお、政府目標の上限（対GDP比3.5%）近くで推移してきた財政赤字は、2017年末には同3.1%に抑えられた。公的債務は、対GDP比24.7%と前年比0.9ポイントの上昇となったが、中でも対外債

表1 ペルーの需要項目別実質GDP成長率

	2016年	2017年				2018年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	4.0	2.5	2.3	2.6	2.7	2.2	3.2
民間最終消費支出	3.3	2.5	2.2	2.5	2.7	2.6	3.2
政府最終消費支出	△0.6	1.0	△8.4	△0.7	2.7	8.3	5.2
総固定投資	△4.7	△0.3	△7.0	△3.1	5.5	2.8	5.1
財貨・サービスの輸出	9.5	7.2	11.1	13.4	6.6	△0.7	4.0
財貨・サービスの輸入	△2.2	4.0	0.4	4.4	4.1	7.1	7.0

〔出所〕ペルー中央準備銀行

務については同8.7%（前年比1.6ポイントの低下）と改善した。2017年12月時点の外貨準備高は前年比3.1%増の636億ドル、輸入の20カ月分と潤沢であり、格付け機関ムーディーズによるペルー国債の格付けはA3で見通しも安定的だ。インフレは抑制されており、政府目標である1～3%の範囲内に収まる1.4%となった。

また、2018年の第1四半期のGDP成長率は3.1%、第2四半期は同5.4%と成長が加速した。第2四半期に特に伸びを示したのは需要項目別では国内総固定資本形成、供給項目別では漁業となった。

経済財政省発表の「多年度マクロ経済枠組み(MMM)」では、2018年の公的債務を対GDP比27.8%と見込む。

表2 ペルーの主要品目別輸出入<通関ベース>

	2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	36,310	44,238	100.0	21.8
伝統産品	25,409	32,777	74.1	29.0
銅 (地金・精鉱)	10,171	13,846	31.3	36.1
金	6,650	7,139	16.1	7.3
石油派生製品	1,669	2,560	5.8	53.4
亜鉛 (地金・精鉱)	1,469	1,938	4.4	32.0
鉛 (地金・精鉱)	1,658	1,722	3.9	3.9
魚粉	999	1,458	3.3	46.0
天然ガス	523	772	1.7	47.5
コーヒー	763	710	1.6	△6.9
魚油	270	330	0.7	22.0
非伝統産品	10,811	11,341	25.6	4.9
農産品・加工食品	4,702	5,103	11.5	8.5
果実	1,953	2,306	5.9	18.1
生鮮ぶどう	660	653	1.5	△1.0
生鮮・乾燥アボカド	397	581	1.3	46.5
生鮮ブルーベリー	241	362	0.8	49.9
野菜	574	516	3.2	△10.1
生鮮アスパラガス	422	410	0.9	△3.0
繊維製品	1,196	1,271	2.9	6.3
化学品	1,344	1,383	3.1	2.9
水産品	910	816	1.8	△10.4
調製し又は保存に適する処理をしたイカ	128	155	0.3	21.0
その他のシュリンプ及びプローン	93	123	0.3	32.9
金属製品	991	1,147	2.6	15.7
含有量が全重量の99.99%未満の亜鉛	235	333	0.8	42.0
精製銅のもの横断面の最大寸法が6ミリメートルを超えるもの	157	182	0.4	15.7
非鉄金属	642	485	1.1	△24.4
機械	462	531	1.2	15.0
木材・紙	322	330	0.7	2.4
その他	90	120	0.3	32.8
輸入総額 (CIF)	36,148	39,764	100.0	10.0
原材料・中間財	15,779	18,567	46.7	17.7
工業用	10,409	11,344	28.5	9.0
燃料・潤滑油	4,060	5,634	14.2	38.8
農業用	1,310	1,589	4.0	21.3
資本財	11,693	11,763	29.6	0.6
工業用	7,637	7,636	19.2	△0.0
輸送機器	2,691	2,815	7.1	4.6
建築資材	1,214	1,163	2.9	△4.2
農業用	151	149	0.4	△0.7
消費財	8,672	9,415	23.7	8.6
非耐久消費財	4,666	5,204	13.1	11.5
耐久消費財	4,006	4,211	10.6	5.1
その他	4	19	0.0	386.7

〔出所〕 国家税務監督庁 (SUNAT) および輸出業協会 (ADEX) 通関統計データベースを基に作成

■主力の銅輸出が回復し貿易黒字が大きく拡大

2017年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比21.8%増の442億3,800万ドル、輸入は同10.0%増の397億6,400万ドル、貿易収支は44億7,400万ドルの黒字となった。輸出は最大輸出品目の銅が前年比36.1%大きく伸長したことにより、過去最高を記録した2012～13年に次ぐ史上3位の規模に達した。

ペルーの輸出は、伝統産品が7割以上を占めるが、このうち上位5品目は鉱物資源や原油などの地下資源であり、2017年はこれら輸出品目の国際価格の回復により伝統産品全体では29.0%増の327億7,700万ドルへと伸長した。品目別では、全輸出の31.3%を占めかつ最大のシェアを持つ銅精鉱が前年比36.1%増の138億4,600万ドル。2017年の銅価格が前年比26.8%高と回復したほか、鉱山各社の増産により、数量ベースでも前年比5.3%増と増えたことも輸出拡大に貢献した。銅とともに主要な輸出品目である金は、数量ベースで前年比7.2%増、金額ベースでは7.3%増、さらに亜鉛は、価格が38.4%高となったことで金額ベースでも32.0%増と伸びた。この結果、鉱物資源全体では24.7%増の271億5,900万ドルとなった。伝統農水産品にカテゴライズされる魚粉は、エルニーニョ現象による不漁の影響も収まり46.0%増、魚油が22.0%増といずれも急増した。石油派生製品は、原油価格回復に加え数量ベースで前年比22.1%増加したことを受けて金額ベースで53.4%増と大きく伸びた。

非伝統産品は、前年比4.9%増の113億4,100万ドルと2014年に次ぐ史上2番目の水準となった。農産品が前年比85%増の51億300万ドルへと急増し、過去最高を記録したことが寄与した。国連食糧農業機関 (FAO) の2016年時点のデータによると、ペルーはアスパラガスの輸出が金額ベースで世界1位、アボカドは世界3位、さらにマンゴー（マンゴスチン、グアバとともに一つの品目にカテゴライズされている）は4位、ブドウが7位と農産物については世界屈指の輸出額を誇る産品がある。2017年の主要農産物の輸出額をみると、ブドウとアスパラガスが微減となったものの、アボカドは好調で46.5%増の5億8,100万ドルとなった。なお、近年ブルーベリーの伸びが顕著であり、欧米向けを中心に過去3年間で急速に伸ばし、2017年には前年比49.9%増の3億6,200万ドルを記録した。ブルーベリーはペルーにとり、コーヒー豆、ブドウ、アボカド、アスパラガスと並ぶ主要輸出農産品に

表3 ペルーの主要国・地域別輸出入・通関ベース

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
NAFTA	8,416	8,512	19.2	1.1	9,427	10,473	26.3	11.1
米国	6,265	6,892	15.6	10.0	7,082	8,052	20.2	13.7
カナダ	1,685	1,202	2.7	△28.7	669	647	1.6	△3.3
メキシコ	466	418	0.9	△10.3	1,676	1,774	4.5	5.9
EU28	5,599	6,513	14.7	16.3	4,354	4,866	12.2	11.8
スペイン	1,221	1,852	4.2	51.7	644	1,054	2.7	63.6
オランダ	999	1,081	2.4	8.2	249	287	0.7	15.2
ドイツ	890	934	2.1	4.9	1,120	1,062	2.7	△5.2
英国	671	729	1.6	8.7	255	264	0.7	3.8
スイス	2,571	2,349	5.3	△8.6	154	128	0.3	△16.8
アンデス共同体	1,927	2,111	4.8	9.5	2,706	3,451	8.7	27.5
エクアドル	653	813	1.8	24.5	1,100	1,569	3.9	42.6
コロンビア	712	673	1.5	△5.4	1,178	1,482	3.7	25.8
ボリビア	563	625	1.4	11.1	427	399	1.0	△6.7
チリ	1,012	1,041	2.4	2.9	1,153	1,201	3.0	4.2
メルコスール	1,375	1,801	4.1	31.0	3,315	3,959	10.0	19.4
ブラジル	1,205	1,591	3.6	32.1	2,128	2,453	6.2	15.3
アルゼンチン	128	158	0.4	22.8	909	1,171	2.9	28.8
その他	15,410	21,910	49.5	42.2	15,039	15,686	39.4	4.3
中国	8,492	11,626	26.3	36.9	8,226	8,861	22.3	7.7
韓国	1,394	2,137	4.8	53.2	1,290	1,030	2.6	△20.1
インド	931	1,964	4.4	110.9	802	822	2.1	2.5
日本	1,265	1,880	4.2	48.7	1,033	1,030	2.6	△0.4
合計	36,310	44,238	100.0	21.8	36,148	39,764	100.0	10.0

[注] アンデス共同体：ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー。メルコスール：ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ、ベネズエラ。

[出所] 国家税務監督庁 (SUNAT)

育っている。

輸出を国別で見ると、輸出全体額の26.3%を占める中国が4年連続で最大の輸出先国となり、米国がシェア15.6%で続いた。国家統計情報庁 (INEI) によると、中国については同国向け輸出額全体の8割超を占めた銅が前年比3.6%増と伸びたほか、魚粉が前年比90.4%と急増したことで前年比36.9%増の116億2,600万ドルとなった。米国向けは、主力の金が横ばいとなったが、石油化学製品などが伸び、全体では10%増の68億9,200万ドルとなった。

一方の輸入は、前年比10.0%増の397億6,400万ドルであった。全体の46.7%を占める原料・中間財部門が、燃料、肥料や飼料などの農業関連資材のニーズ増加で17.7%増と大きく伸びた。特に3分の1を占めた燃料が38.8%増となったのが目立つ。また、消費財については非耐久財の加工食品や基礎的食品の輸入がいずれも22.6%増、16.1%増となったほか、日用品が9.2%増と伸びた。耐久財については自動車が増となったほか、テレビなどの家電

表4 ペルーのFTA発効・署名・交渉状況

(単位：%)

FTA	発効日	ペルーの貿易に占める構成比 (2017年)			
		往復	輸出	輸入	
発効済み	アンデス共同体 (CAN)	1969年5月26日	5,562	2,111	3,451
	キューバ	2001年3月9日	39	10	29
	米国	2009年1月1日	14,944	6,892	8,052
	チリ	2009年3月1日	2,242	1,041	1,201
	シンガポール	2009年8月1日	129	50	79
	カナダ	2009年8月1日	1,849	1,202	647
	中国	2010年3月1日	20,487	11,626	8,861
	韓国	2011年8月1日	3,167	2,137	1,030
	タイ	2011年12月31日	566	112	454
	メキシコ	2012年1月1日	2,192	418	1,774
	日本	2012年3月1日	2,910	1,880	1,030
	パナマ	2012年5月1日	975	931	44
	EU28	2013年3月1日	11,379	6,513	4,866
	コスタリカ	2013年6月1日	92	66	26
	メルコスール	2005年12月17日	5,760	1,801	3,959
	欧州自由貿易連合 (EFTA)	2011年7月1日	2,542	2,384	158
	太平洋同盟	2016年5月1日	6,589	2,132	4,457
	ホンジュラス	2017年1月1日	41	34	7
	合計	—	81,464	41,307	40,117
署名済み	グアテマラ	—	151	59	92
	環太平洋パートナーシップ (CPTPP)	—	7,755	3,258	4,497
	オーストラリア	—	383	240	143
交渉中	エルサルバドル	—	42	32	10
	トルコ	—	188	49	138
	インド	—	2,787	1,964	822

[注] アンデス共同体：ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー。メルコスール：ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ、ベネズエラ。太平洋同盟：コロンビア、チリ、メキシコ、ペルー。

[出所] FTA情報は貿易観光省 (MINCETUR)、構成比は国家税務監督庁 (SUNAT)

表5 ベルーの業種別対内直接投資
＜国際収支ベース、ネット・フロー＞

(単位：100万ドル、%)

	2016年	2017年		
	金額	金額	構成比	伸び率
炭化水素	123	452	6.7	267.5
鉱業	461	2,113	31.2	358.4
金融	979	872	12.9	△10.9
サービス（非金融）	4,243	2,040	30.1	△51.9
製造業	716	679	10.0	△5.2
エネルギー・その他	341	613	9.1	79.8
合計	6,863	6,769	100.0	△1.4

〔出所〕 ベルー中央準備銀行

製品（9.5%増）が伸び、全体では8.6%増の拡大となった。他方、資本財は通信機器や機械部品などが横ばい、他方、トラックやブルドーザー、トラクターなどの輸送機器は4.6%増、逆に建設部門の資本財が4.2%減と減少した結果、0.6%増の横ばいとなった。国別でみると、中国がシェア22.3%、米国が20.2%と2カ国で全輸入額の4割超を占め、EU（12.2%）、メルコスール（10.0%）、アンデス共同体（8.7%）といった地域が続ぎ、いずれも前年比で増となった。

2018年1～4月の輸出は17.7%増の153億8,100万ドルと拡大しており、このうち非伝統産品が20.0%増と伸び、中でも農産品が22.6%増の18億3,400万ドルへと拡大した。輸入についても消費財、中間財、資本財いずれも12～13%増の伸びを見せており、輸入全体では12.4%増の138億4,800万ドルとなるなど、引き続き貿易収支の黒字は拡大傾向にある。

表6 ベルーの対内直接投資案件

(単位：100万ドル)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
鉱業	サザンペルー・カッパー	メキシコ	2017年12月	673	タクナ州トケパラ鉱山の生産容量拡大プロジェクトは2018年7月に稼働予定で、4万トン増の銅生産を見込む。
エネルギー	コンソルシオ・トランスマ ンタロ	コロンビア	2017年7月	450	マンタロからモンタルボ間の送電網（910km）建設。
インフラ	ヴァンシ	フランス	2017年12月	2500*	「リニア・アマリージャ」道路プロジェクトにて13万4,000台/日が利用する見込みの高速道路16kmを建設。
通信	テレフォニカ・デル・ペルー	スペイン	2017年8月	350*	700MHz帯を主に使用する4Gシステムの拡張投資。
製造業	アルカ・コンテナ リンドレイ	メキシコ / ペルー	2017年8月	100	リマ16区に対応する倉庫1万8,000㎡の建設。
農業	サン・ミゲル	アルゼンチン	2017年7月	64	ミカン、ブドウ、アボカドの農場1,382ヘクタールを有するペルー企業オハ・レドンダを買収。
農業	オルティフルート	チリ	2017年12月	160	ペルー企業タルサとの合併により、既存の750ヘクタールのブルーベリー農場に加え、1,450ヘクタールの農場で生産。4万5,000トンのブルーベリー輸出を見込むプロジェクト。
小売	モール・アベントウーラ・ プラサ	チリ	2017年12月	65	リブレイグループの同社は、2017年にサンタ・アニータ区およびアレキパ市のショッピングセンターを拡張。次なる店舗をサン・ファン・デル・リリガンチョ区およびイキトス市で建設予定。
エネルギー	エネル	イタリア	2017年9月	165	イカ州マルコナに集合型風力発電所を建設。132MWの発電を見込む。
炭化水素	レプソル	スペイン	2017年12月	183	新燃料の適応プロジェクトにおいて1億3,400万ドルをラ・パンビージャ製油所へ投資。

〔注〕 時期は発表または報道された月。

*単位：100万ソル

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

■直接投資受け入れは鉱業が3年ぶりに首位

2017年の対内直接投資は、前年比1.4%減の67億6,900万ドルとなった。最大の受け入れ部門へと返り咲いた鉱業は31.2%を占め、4.6倍増の21億1,300万ドルとなった。エネルギー鉱山省によると、減少を続けた鉱業投資（国内資本も含む）は、鉱物資源の国際価格の回復を背景に2017年第2四半期に13四半期ぶりに前年同期比でプラスに転じ、通年では前年比17.8%増の39億2,800万ドルへと4年ぶりに前年を上回った。

底入れが進む鉱業投資を個別でみていくと、まず銅鉱山ではグルーポメヒコ（メキシコ）の子会社サウザンペルー・カッパーのトケパラ鉱山が2018年中の稼働に向けた開発を進め、2017年は前年比15.7%増の6億7,300万ドルの投資を行ったほか、フリーポート・マクモラン・カッパー・アンド・ゴールド（米国）と住友金属鉱山（出資率16.8%）および住友商事（同4.2%）が出資するセロベルデ銅鉱山が引き続き拡張投資を行い3億300万ドルと前年の投資額から95.4%増とした。同鉱山は数年間に渡る設備拡張により国内最大の50万トンの生産量に達している。ペルーの銅生産は2016年の235万トン（前年比38.4%増）から2017年には同3.9%増の245万トンへと拡大し史上最高を記録した。

一方、サービス分野（金融除く）への投資が前年比51.9%減の20億4,000万ドルへと落ち込んだ。前述の汚職疑惑を背景にしたインフラプロジェクトの停止も投資が伸び悩んだ背景にある。経済財政省の試算では対GDP比4.7%に

表7 ペルーの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	1,260	1,879	100.0	49.1
伝統産品	1,129	1,734	92.3	53.6
銅 (地金・精鉱)	764	1,175	62.5	53.8
亜鉛 (地金・精鉱)	99	236	12.6	138.4
鉛 (地金・精鉱)	87	45	2.4	△48.3
天然ガス	38	96	5.1	152.6
原油・同派生製品	61	73	3.9	19.7
魚粉	36	57	3.0	58.3
魚油	2	2	0.1	4.8
コーヒー	6	9	0.5	65.3
非伝統産品	131	145	7.7	10.7
農産品・加工食品	49	59	3.1	19.1
果実	21	29	1.5	38.1
生鮮アボカド	2	9	0.5	350.0
冷凍フルーツ	5	7	0.4	40.0
冷凍マンゴー	6	6	0.3	0.0
生鮮バナナ	3	3	0.2	0.0
冷凍イチゴ	1	1	0.1	0.0
野菜	14	17	0.9	21.4
冷凍アスパラガス	10	12	0.6	20.0
生鮮アスパラガス	3	3	0.2	0.0
アスパラガス加工品	1	1	0.1	0.0
水産品	51	53	2.8	3.9
冷凍赤イカ (ボタ)	11	14	0.7	27.3
その他のシュリンプ及びブロン	6	9	0.5	50.0
赤イカ (ボタ) 加工品	13	8	0.4	△38.5
冷凍アナゴ	4	6	0.3	50.0
亜鉛 (合金を除く)	9	12	0.6	33.3
衣類	9	8	0.4	△11.1
化学品	5	6	0.3	20.0
植物性・動物性着色料	2	4	0.2	100.0
繊維	3	2	0.1	△21.0
輸入総額 (CIF)	1,034	1,030	100.0	△0.4
自動車および同部品	444	477	46.3	7.6
乗用車	243	274	26.6	12.6
商用車・トラック	104	107	10.4	2.5
バス (10人以上乗り)	55	52	5.1	△4.7
機械類および同部品	220	210	20.4	△4.5
印刷機・プリンター・複写機	42	39	3.8	△5.8
ブルドーザー・地ならし機	14	18	1.7	30.9
ショベルカー	9	14	1.3	45.2
電気製品および同部品	39	40	3.9	2.6
電話機器	4	14	1.3	251.6
デジタルカメラ・ビデオカメラ	4	3	0.3	△32.2
電動機及び発電機 (原動機とセットにした発電機を除く)	8	2	0.2	△77.6
その他機械類	17	20	2.0	16.2
化学分析用機器	7	7	0.7	4.5
X線機器	3	6	0.6	96.6
化学品	131	119	11.6	△8.7
タイヤ (新品に限る)	80	71	6.9	△10.8
鉄鋼・鉄鋼製品	98	92	8.9	△6.6
鉄フラットロール (めっきしたもの)	37	44	4.3	19.3
セメント (クリンカー)	4	4	0.3	△12.2
その他	81	68	6.6	△16.0

〔出所〕輸出入協会 (ADEX) の通関統計を基に作成

も及ぶインフラ開発が2017年第1四半期時点で頓挫してしまつた。ペルーでは道路舗装率は州道や市町村道を除いた国道に限っても73.8%と低い。インフラ促進協会 (AFIN) の試算によれば、太平洋同盟に加盟する他の3カ国 (メキ

シコ、チリ、コロンビア) との比較において、688億ドル (約7兆6,000億円) のインフラ・ギャップが存在する。インフラ整備は喫緊の課題として残る。

■対日輸出は拡大、投資は鉱業中心

ペルーの対日輸出は前年に引き続き2年連続で前年を上回り49.1%増の18億7,900万ドルへと大きく伸びた。日本企業出資の鉱山企業による銅生産の拡大を受け、6割超を占める銅輸出が53.8%増と急増したことが主因だ。住友金属鉱山および住友商事が出資するセロベルデ銅鉱山による輸出増加が背景にある。また、銅に次ぐ対日輸出品目である亜鉛が138.4%増と大きく伸びた。三井金属鉱山が単独で操業するサンタリサ鉱山からの輸出が大幅増となったことによる。非伝統輸出産品も10.7%増と好調で、特に農産品が19.1%と拡大した。果実では2015年に対日輸出が解禁となった生鮮アボカドが4.5倍増の900万ドルへと急増したほか、野菜では前年まで減少が続いたアスパラガスのうち、冷凍ものの輸出が20.0%と伸びたことが背景にある。このように好調な対日輸出ではあったが、アジア諸国で中国に次ぐ輸出先国としての日本の地位は2016年に韓国、2017年にインド向けが上回り、結果アジア4位にまで落ち込んだ。対日輸入は自動車の年間新車販売数が18万1,544台と前年比5.3%増となったことを背景に、乗用車の対日輸入額は12.6%増と好調であった。他方、鉄鋼・鉄鋼製品が前年比6.6%減の9,200万ドル。タイヤ (新品のものに限る) が10.8%減の7,100万ドルと減少するなどし、合計では10億3,000万ドル (0.4%減) と横ばいだった。

2017年の日本からの外国直接投資は既存の鉱山開発による投資が主だったものであったが、2018年に入り三菱商事が2012年以降アングロアメリカン社と共同出資 (三菱保有率18.1%) してきたケジャベコ銅鉱山に、21.9% (5億ドル相当) 追加取得することで合意し自社持ち分を40%に拡大することになった。ペルー南部モケグア州に位置し750万トン (銅分換算) の埋蔵量を見込み、年生産量は約30万トン (生産開始後10年間の平均)、生産期間は約30年、開発投資額は55~60億ドルに上る大規模プロジェクトだ。その他、三菱マテリアルが20%出資するサフラナル銅鉱山 (年産7万5,000トンを見込む) が2021年の生産開始を予定している。均一価格ショップを展開するワッツの店舗拡大はリマ市内10店舗に達した。当面は30店舗を目標に首都リマ以外への展開も視野に入れる。また、商社では蝶理マシナリーが新たに事務所を設置し、自動車・部品、自動二輪などの販路拡大を図る。